

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-1

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	消防事務に要する経費		作成課・係	消防総務課庶務係					
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 火災を防ぐ体制づくり		
関連計画・根拠法令等	①消防組織法		②	③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	
3.市								事業開始年度	事業終了予定年度
関連類似事業名								0201	
				予算(款)		予算(項)		予算(目)	
								1	
								コード	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	消防士員		①消防士員数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	災害活動に必要な装備品及び資機材の整備、消防被服の貸与		①被服貸与者数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	各種装備品等を活用し、職員の安全を確保し迅速且つ的確な消防活動を行う		①被服貸与者数/消防士員	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
各種災害に対応するため、各種装備品等を整備し、職員の安全を確保するとともに迅速且つ的確な消防活動を推進する。		①災害出動延人員※暦年	業務取得	
		②防火衣貸与済人員/消防士員数	業務取得	
	③普通救命講習受講者数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算額	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	36,855	36,501	47,229	44,367	100,113	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	4114	3744	4176	3143	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	4000	3000	3000	3000		
	②正職員(時間外)	時間/年	114	119	176	143		
	③非常勤職員	時間/年	0	625	1000	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	138	138	138	139	139
②								
③								
(2)活動指標	①	人	138	129	127	129	131	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	93	92	93	94	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	13,862	14,361	15,146	16,297	16,868	
	②	%	64	72	75	74	78	
	③	人	703	747	677	641	823	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和45年常備消防の業務開始とともに、消防活動対応力の向上のため実施する。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	災害の複雑化、出場件数の増加により、対応する装備品も多様化し、高額となっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	災害の複雑化により、対応する職員の安全確保と有効資機材の整備はさらに重要視される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法第6条「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」とされている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 職員の安全な活動を確保することにより、消防体制の強化となる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防体制の強化のため、消防吏員が対象である。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害の増加、複雑多様化に対応するため、事業廃止は出来ない。また、職員の高齢化や退職者を助産すると計画的に継続する必要がある。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 専門的な外部機関への講習派遣が必要であり、他市に於いても同等の研修・講習を実施している。 消防活動に必要な装備品の購入は、競争入札により適正に執行している。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 専門的な知識や技術は、外部機関をもって取得する以外に方法はなく、安心できる救急救助体制の確立をするには必要不可欠である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	装備等の維持管理に重点を置き、計画的に更新整備を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	貸与年数を明確にするとともに、維持管理を適切に行うことにより更新年数の延長を図る。
	(3)平成24年度に取り組む改革・改善内容	職員被服の貸与に関しては、災害出動の増加及び訓練による消耗を助産すると、これ以上の予算削減は職員の安全上また円滑な業務遂行上問題が生じる。 また、平素から光熱水費や消耗品の削減について、職員各自が努力している所ではありますが、今後も引き続き継続した削減をする。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-2

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	消防庁舎の管理運営に要する経費				作成課・係	消防総務課庶務係						
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります				施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 火災を防ぐ体制づくり				
関連計画・根拠法令等	①消防組織法		②		③		④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	事業終了予定年度	
関連類似事業名					予算(款)	9	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	消防本部・消防庁舎	①消防庁舎の数		業務取得
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	消防庁舎各種設備の保守管理業務委託	①保守点検委託数	業務取得	
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	各庁舎設備の機能維持	①保守点検委託数/保守点検委託必要数	業務取得	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	円滑に業務が行えるよう良好な庁舎機能及び職場環境の維持並びに消防施設機器の保守管理を行う。	①庁舎数/国の示す本部、署の基準数	業務取得	
		②住宅用火災警報器普及率	業務取得	
	③人口1万人あたりの出火率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算額	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	7,053	11,710	7,029	7,348	12,320	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	7,053	11,710	7,029	7,348	12,320	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1646	1498	1670	1257	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1600	1200	1200	1200		
	②正職員(時間外)	時間/年	46	48	70	57		
	③非常勤職員	時間/年		250	400	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	4	4	4	4	4
②								
③								
(2)活動指標	①	件	6	6	7	7	7	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	34.0	44.4	48.3	50.8	61.3	
	③	件	3.6	2.8	2.9	2.1	2.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和45年常備消防の業務開始とともに、消防活動対応力の向上のため実施する。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	庁舎の老朽化に伴い、付随施設の保守点検時に改修必要施設の指摘が増している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	円滑な業務遂行に必要な職場環境の保持から、庁舎管理業務は継続的に必要であるが、施設の老朽化により保守点検業務では補えない改修が必要になる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	災害に備えた防災対策という施策分野への要望が高い(かまがやレインボープラン21)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防の管理者は市長であり、庁舎の維持管理は市で行う必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 良好な職場環境を確保しつつ、消防施設機器の保守管理により災害に対する体制を整えることが出来る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防庁舎のみが対象である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業廃止は、良好な職場環境の保持、消防施設機器の管理が出来なくなり、消防活動拠点の機能が失われ業務遂行に支障が生じる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 契約所管課の集中契約による対応、また、機器の特殊性に対応する必要から、適正な経費と思われる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 消防の任務遂行のため、消防庁舎機能の保持は必要不可欠である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	保守点検等の必要のない設備に変更することが考えられる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	施設変更に係る多額の経費が必要であるため、結果として設備の変更はしていない。
	(3)平成24年度に取り組み改革・改善内容	消防庁舎の老朽化により、付随する設備も同様に老朽化が進んでいる状況である。継続的に保守点検を実施することとし、経費の対価費用を勘案し、場合によっては更新も念頭に置きながら維持管理に努めることとする。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-3

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	職員研修に要する経費				作成課・係	消防総務課庶務係			
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります				施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.2 安心できる救急・救助	
関連計画・根拠法令等	①消防組織法		②		③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	9	予算(項)	1	予算(目)
							1	予算コード	0401

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	消防吏員		①消防吏員数	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	消防大学校、消防学校、救急救命研修所、各種技能講習所への派遣		①派遣者数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	複雑多様化する消防業務に対応するため、高度な専門的知識や技術を習得する。		①派遣者数/派遣計画者数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
職員の能力向上は、消防力の強化にとって重要な要素であり、消防資機材の活用と併せて市民の安心安全に最大の効果がある。		①高度救命処置(特定行為処置)件数	業務取得	
		②普通救命講習受講者数	業務取得	
	③住宅用火災警報器普及率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算額	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	3,323	3,149	3,796	4,364	3,024	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3,323	3,149	3,796	4,364	3,024	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2468	2247	2506	1886	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2400	1800	1800	1800		
	②正職員(時間外)	時間/年	68	72	106	86		
	③非常勤職員	時間/年		375	600	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	138	138	138	139	139
②								
③								
(2)活動指標	①	人	15	18	29	40	37	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	94	100	97	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	124	142	132	150	176	
	②	人	703	747	677	641	823	
	③	%	34.0	44.4	48.3	50.8	61.3	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和45年常備消防の業務開始とともに、職員資質向上のため研修派遣を実施する。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	複雑化する災害への対応、より高度な救急処置等が要求され、研修に基づいて知識及び技術の修得による人材育成は重点事項である。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	災害件数の増加、また災害の複雑多様化に対応するため、より専門的な知識及び技術の修得が必要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	専門的知識及び技術を持つ職員の養成により、安心して暮らせる消防体制を望んでいる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法第6条「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」とされている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 より高度な知識と技術を持った職員を養成することにより、市民の安心できる体制を整えることが出来る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防の任務を遂行するため、消防士員が対象である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害の増加及び複雑多様化に対応するため、事業廃止は出来ない。また、職員の高齢化や退職者を勧奨すると計画的に継続する必要がある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 専門的な外部機関への講習派遣が必要であり、他市に於いても同等の研修・講習を実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 専門的な知識や技術は、外部機関をもって取得する以外に方法はなく、安心できる救急救助体制の確立をするには必要不可欠である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	職員の研修派遣に係る良好な体制作り
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市民ニーズに応えられるよう、計画的な研修派遣者を選考し、職員の資質向上を図った。
	(3)平成24年度に取り組む改革・改善内容	消防の任務を遂行するため、消防の資機材整備と同様に職員研修による知識・技術・資格等の取得は必要不可欠である。常に最新の技術や知識を修得するため、今後も計画的に人材育成に取り組むこととする。また、今後数年間における消防職員の退職者増加も勧奨しながら、不断に体制強化に努める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-4

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	通信指令業務共同運用事業		作成課・係	消防総務課企画管理係										
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.4 消防力の強化		基本事業	2.3.4.1 火災を防ぐ体制づくり							
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④										
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成32年度以降		
関連類似事業名							予算(款)	9	予算(項)		予算(目)	3	予算コード	3901

(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
市民全てを対象している。		①鎌ヶ谷市民人口	住民基本台帳
		②	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
平成25年度より6市(鎌ヶ谷市、松戸市、市川市、野田市、流山市、浦安市)協議会にて、千葉県北西部消防指令センターを松戸市消防局内に設置し、指令業務の共同運用を共同で行う。		①6市指令課(室)設置数	6市消防統計
		②	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
高機能な通信指令設備により、災害発生場所等の容易な特定、障がいを持つ市民に対する119番通報にも迅速に対応できることから、消防に期待する市民の要望に応えられるものとなる。		①通信担当職員	消防統計
		②	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
通信指令業務共同運用により、高機能な通信指令設備を導入することができるため、市民を守る安全安心なまちづくり体制を構築することができる。		①通信担当職員	消防統計
		②人口1万人当たりの出火率	業務取得
		③住宅用火災警報器普及率	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	924	41,426	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円				924	41,426	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	1929	0	0	
①正職員(時間内)	時間/年				1800			
②正職員(時間外)	時間/年				129			
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人					
②								
③								
(2)活動指標	①	課					6	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人						13
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人						9
	②	%						3
	③	%						61
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	機能高度化の必要から高額化する通信指令設備の効率的な運用を目的に千葉県の主導により県内2箇所(千葉市・松戸市)に指令センターを統合することとなった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災の発生等により、震災時等における消防の連携が重要視されるようになった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成25年度に千葉北西部消防指令センターの運用が開始されたが、平成32年度の、北西部の残り5市を含んだ11市による共同指令センターの運用に向けた検討が開始される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	災害に備えた防災対策という施策分野への要望が高い。(かまがやレインボープラン21)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法第六条に規定する市の事務として行う必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 この事業は、高機能な指令設備及びWeb119等の導入により効率的な指令業務の運用を実施するという目的であることから、上位施策の「消防力の強化」に直結する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象は市民全てとなり、119番通報受報先は必要不可欠である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 指令業務をやめることはできないため、共同運用を廃止する場合には、本市単独での指令設備の整備が必要となり、共同運用と同等の設備を整備するには、多額の費用が必要となると共に、大規模災害時等の対応が遅れる可能性があることから、市民の求める消防力の維持・強化には必要不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 共同整備分については、6市の協議会により適正に按分されており、単独整備分についても消防力を維持するために必要最低限の整備としている。 平成32年度から予定されている11市による共同運用の際には、更にコスト削減に向け検討が必要となる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 機器等の整備は平成24年度で終了し、平成25年度からは運用が開始され、平成31年度までリース契約が結ばれている。今後の保守内容、システムの利便性及び災害対応等の影響を継続的に検討することとする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	指令設備の保守等の対応、システムの利便性及び災害対応等における影響等の精査を続けていくこととする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-5

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	くぬぎ山消防署建替事業		作成課・係	消防総務課企画管理係									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 火災を防ぐ体制づくり							
関連計画・根拠法令等	①消防法第1条 ②消防組織法第1条 ③鎌ヶ谷市地域防災計画 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成26年度
関連類似事業名			予算(款)	9	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	4101			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	くぬぎ山消防署庁舎の耐震診断結果、及び耐震改修費用を勘案した結果に基づき、くぬぎ山消防署庁舎を建替える。	①耐震診断済調査	業務取得	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	現行のくぬぎ山消防署庁舎を維持しながら、庁舎隣接地を購入し庁舎を建設し、機能移転後現行消防庁舎を撤去する。	①耐震改修予定庁舎	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
くぬぎ山消防署庁舎を建替えることにより、耐震性能を上げ震災等に強い庁舎となり、使用年数にあっては現行庁舎に比べ長期間となる。	①建替え済庁舎	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
消防活動拠点としてのくぬぎ山消防署の建替えを図ることにより、災害時において迅速な災害対応が可能となり消防力の充実強化へとつながる。	①庁舎建替え済み率(建替え済庁舎/建替え予定庁舎)	業務取得		
		②普通救命講習受講者数	業務取得	
		③住宅用火災警報器普及率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	25,598	32,320	0
	①国庫支出金	千円					10,772	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円					14,100	
	④一般財源	千円				25,598	7,448	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	1,929	0	0	
①正職員(時間内)	時間/年				1,800			
②正職員(時間外)	時間/年				129			
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(26年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟				1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	棟				1	0	0
	②	棟				0	1	1
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	棟				0	0	1
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%				0	0	100
	②	人	703	747	677	641	823	
	③	%	34.0	44.4	48.3	50.8	61.3	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	くぬぎ山消防署は昭和52年12月に建設され、昭和56年の建築基準法耐震基準改正以前の建物であり、消防活動拠点としての耐震性能を有した庁舎の建設が必要である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災が発生したことにより、震災に強い消防体制づくりが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	建築物の増加が進むとともに、建築物密集地域が多くなり、大規模な地震の発生により被害が拡大すると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	災害に備えた防災対策という施策分野への要望が高い。(かまがやレインボープラン21)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法第6条で市町村の消防責任が規定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。この事業は、消防活動拠点であるくぬぎ山消防署の建替えを実施し、耐震性能の高い安全な庁舎を建設することにより、基本計画の目的「消防力の強化」に直結する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民の生命、身体及び財産を守るためには必要不可欠である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 消防活動を遂行するためには、震災に強い消防活動拠点が、必要不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 近隣市等における消防庁舎と比べても、コストがかかりすぎていることはなく、本市の消防体制にに適した設計を進めていくこととする。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) この事業は、市民の安心安全のために防災拠点となるくぬぎ山消防署を建設するにあたり、消防活動拠点として必要最低限の機能を有し、かつ、本市の消防行政に適した庁舎の建設を検討して進めていくこととする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	くぬぎ山消防署建替事業へ変更し、土地の購入を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	現行くぬぎ山消防署隣接地を購入した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	消防活動拠点となる消防署庁舎として、安全かつ最適な機能を有した庁舎を建設するために協議・検討を進めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-6

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	消防本部庁舎建替事業		作成課・係	消防総務課企画管理係											
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 火災を防ぐ体制づくり									
関連計画・根拠法令等	①消防法第6条 ②消防組織法第6条 ③鎌ヶ谷市地域防災計画 ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成26年度		
関連類似事業名								予算(款)	9	予算(項)		予算(目)	3	予算コード	42-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	消防庁舎の耐震診断結果及び耐震改修費用を勘案した結果に基づく消防本部庁舎建替え。	①耐震診断済調査	業務取得	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
現行の消防本部庁舎を維持しながら、消防本部及び中央消防署敷地内に新たに消防本部庁舎を建設し、機能移転後現行消防庁舎を撤去する。	①耐震改修予定庁舎	業務取得		
	②建替え予定庁舎	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
消防本部庁舎を建替えることにより、耐震性能を上げ震災等に強い庁舎となり、使用年数にあって現行庁舎に比べ長期間となる。	①建替え済庁舎	業務取得		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
災害対応の中核を担う消防本部庁舎の建替えを行うことにより、震災時において速な災害対応が可能となり消防力の充実強化へと繋がる。	①庁舎建替え済み率(建替え済庁舎/建替え予定庁舎)	業務取得		
	②人口1万人あたりの出火率	業務取得		
	命講習受講者数	業務取得		

平成24年度繰越予算
基本・実施設計: 30,631
千円
内訳
市債: 15,800千円

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	予算額	今後の計画総額	
(1)総事業費 自動計算	千円		0	0	0	3,311	210,597	0
	①国庫支出金	千円					4,678	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円					189,200	
	④一般財源	千円				3,311	16,719	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年		0	0	0	1,929	0	0
①正職員(時間内)	時間/年					1,800		
②正職員(時間外)	時間/年					129		
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(26年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟				1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	棟				1	0	0
	②	棟				0	1	1
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	棟				0	0	1
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%				0	0	100
	②	件	3.6	2.8	2.9	2.1	2.7	
	③	人	703	747	677	641	823	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	現消防本部庁舎は関東電気保安協会の事務所として昭和48年3月に建設され、昭和56年の建築基準法耐震基準改正前の建物であり、防災拠点としての機能を有していないため、震災に強い防災拠点としての建替え工事が必要である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災が発生したことにより、震災に強い消防体制づくりが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	建築物の増加が進むと共に、建築物密集地域が多くなり、大規模な地震の発生により被害が拡大すると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	災害に備えた防災対策という施策分野への要望が高い。(かまがやレインボープラン21)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法第6条で市町村の消防責任が規定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。この事業は、災害対応の中核を担う消防本部庁舎の建替えを実施し、耐震性能の高い安全な庁舎を建設することにより、基本計画の目的「消防力の強化」に直結する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民の生命、身体及び財産を守るためには必要不可欠である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 消防活動を遂行するためには、震災に強い消防活動拠点が、必要不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 近隣市等における消防庁舎と比べても、コストがかかりすぎていることはなく、本市の消防需要を反映させた最適な規模で設計を進めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) この事業は、市民の安心安全のために災害対応の中核を担う消防本部庁舎を建設するにあたり、災害拠点として必要最低限の機能を有し、かつ、本市の消防行政に適した庁舎の建設を検討して進めていくこととする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	消防本部庁舎にあつては、耐震改修の基本設計を実施予定であるが、補強及び改修費用が多額になった場合の建て替えを踏まえ更なる協議・検討を重ねていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	補強、改修費用及び防災拠点としての機能性を踏まえ、検討・協議した結果、消防庁舎耐震診断・改修事業から消防本部庁舎建替事業に変更した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	災害対応時の中核を担う消防本部庁舎として、安全かつ最適な機能を有した庁舎を建設するために協議・検討を進めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.71-7

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月29日

事務事業(予算)名	消防救急デジタルアンテナ・車載無線・携帯無線整備事業		作成課・係	消防総務課企画管理係				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 火災を防ぐ体制づくり		
関連計画・根拠法令等	①電波法 ②千葉県市町村事務組合市町村負担金条例 ③消防組織法第6条							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	9	予算(項)	3	予算(目)	3801

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	電波法の改正に伴い、平成28年5月までにアナログ波からデジタル波へと移行する必要があるため、消防救急車載無線機器及び携帯無線機器をデジタル方式に変更する。 消防救急無線設備(中継局)の整備及び管理に要する負担金が必要となる。(支払先:千葉県市町村総合事務組合)	①	①消防無線機器積載車両台数(消防団受令機含)	業務取得
			②携帯無線機器台数(可搬型含)	業務取得
			③中継アンテナ設置予定数	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	消防救急車載無線機器及び携帯無線機器をデジタル化に対応した機器に更新整備する。	①	①デジタル車載無線機器必要設置台数	業務取得
			②デジタル携帯無線機器必要設置台数	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	現行のアナログ方式の車載無線機器及び携帯無線機器をデジタル方式の無線機器に変更することにより、円滑な消防業務を遂行することができる。	①	①デジタル車載無線機器設置台数	業務取得
			②デジタル携帯無線機器設置台数	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
車載無線機器及び携帯無線機器を、デジタル無線機器へ全面的に更新することにより、大規模災害時にも広域的応援活動を受けることが可能となることから、市民の生命財産等の被害を最小限に抑える体制が整う。	①	①デジタル車載無線機器設置率	業務取得	
		②デジタル携帯無線機器設置率	業務取得	
		③住宅用火災警報器普及率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	1,994	62,378	94,391	4,966	0
	①国庫支出金		千円				13076		
	②県支出金		千円				25480		
	③市債・その他財源		千円			32500	53500		
	④一般財源		千円		1994	29878	2335	4966	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1234	832	847	643	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1200	800	800	600		
	②正職員(時間外)		時間/年	34	32	47	43		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	台			28	28	28
②		台			30	21	21	
③		台			1	1	1	
(2)活動指標	①	台			28	28	30	
	②	台			30	31	27	
	③	台						
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	台			0	0	29	
	②	台			0	0	27	
	③	台				1		
(4)施策成果指標	①	%			0	0	97	
	②	%			0	0	100	
	③	%	34.0	44.4	48.3	50.8	61.3	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成15年10月に総務省訓令「電波法審査基準」が改正され、平成28年5月までに150MHz帯のアナログ無線の使用を終了し、260MHz帯のデジタル無線への移行が必要となった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成22年度千葉県消防救急無線の広域化・共同化による事業負担があり、また、平成25年度に向けた6市消防本部共同指令センターの基地局整備が決定され、具体的にデジタル無線の整備計画が樹立された
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成25年度、6市消防本部共同指令センターの運用開始とともに、各種無線機器のデジタル化へと移行される。また、平成32年度には11市消防本部の共同指令センターも検討されている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	災害に備えた防災対策という施策分野への要望が高い。(かまがやレインボープラン21)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法第6条に規定する市の事務として行う必要がある。そのため平成15年10月に総務省訓令「電波法審査基準」が改正されたことに伴い、通信指令装置の更新コスト削減及び大規模災害時の迅速な対応等を含め必要とされる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 この事業は、大規模災害等の迅速な対応を実施するという目的、上位施策の「消防力の強化」に直結する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防活動等において、消防隊員間の連絡を行うデジタル無線機器の整備は必要不可欠なものであり、削減は不可能である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法令でのアナログ波の使用期限が限定されていることから廃止は困難であり、市民の求める消防力の維持・強化には必要不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 消防救急無線設備(中継局)の整備及び管理に要する負担金は、千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例にて各市町村の負担割合が示されている。また、各種無線機のコストにあっては、今後の検討が必要である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 平成24年度末で各種デジタル無線装置の整備が完了したが、今後においても、デジタル無線装置の保守点検及び千葉県市町村総合事務組合への負担金が見込まれる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷消防署基地局への無線タワーの設置位置について検討し、無線不感地帯のない配線状況等確認する。なお、整備する消防救急無線機についての仕様について検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	無線タワーにあっては、電波伝搬調査を実施しとる現行無線タワー位置で問題ない旨を確認し、消防救急デジタル無線機器にあっては、予定していた無線機器の整備が終了した。
	(3)平成24年度に取り組み改革・改善内容	平成25年度は、千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例に基づき、負担金を予算化しているが、来年度以降の、デジタル無線装置の保守点検要領について、検討が必要となる。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- | | | |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する | 2 廃止: 事業を廃止する | 3 休止: 再開を前提に休止する |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続 |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する | | |